



平成25年度 神恵内村の財務書類



平成27年3月

神恵内村

目次

I 財務書類 4 表作成にあたって

II 平成 25 年度 神恵内村財務諸表

I 財務書類 4 表作成にあたって

1 財務書類の必要性

(1)新地方公会計制度導入の目的

市町村などの地方公共団体の予算、決算、会計制度は、地方自治法等の法令により、その調製方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

国においては、平成 18 年 6 月に成立した「行政改革推進法」を契機に、地方の資産・債務改革の一環としての「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。これにより「新地方公会計制度研究会報告書（平成 18 年 5 月総務省）」で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースでの 4 つの財務書類を整備することとなりました。こうした状況を踏まえ、神恵内村では、新しく整備した財務書類により、財政状況の開示、将来を見据えた自治体経営に活用することを目的に、新地方公会計の導入を進め、平成 22 年度決算から「総務省方式改訂モデル」に基づいた財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書）の作成をしています。平成 24 年度決算からは「基準モデル」に基づいた財務諸表の作成を行います。

(2)官庁会計と新地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という 1 つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、新地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1 つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3)民間の企業会計と公会計の違い

新地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体とはそもそもの目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

2 財務書類の作成条件

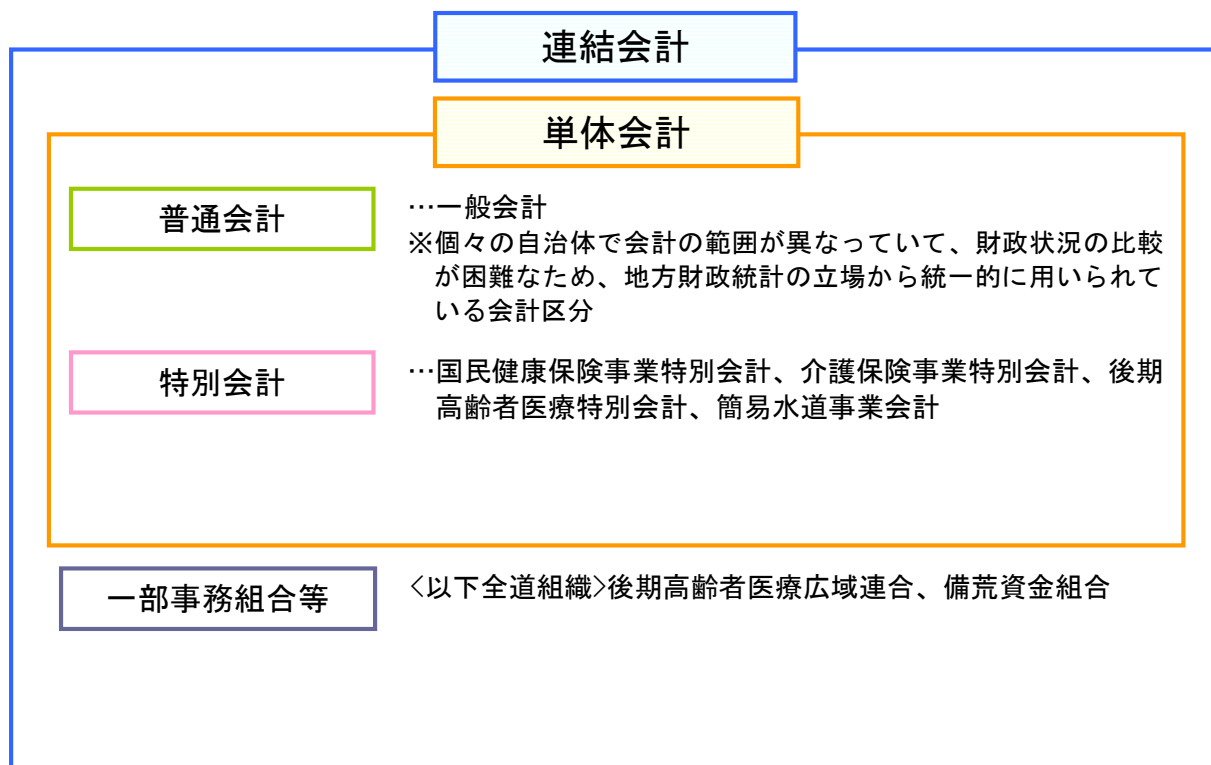
(1)対象とする会計の範囲

神恵内村の財政は、一つの財布の中でやり繰りしているのではなく、幾つかの財布に分けてやり繰りをしています。そして、それぞれの財布を「会計」と呼んでいます。市で行う事業の中には、別に財布を設けて出し入れをした方が合理的なものがあり、これを「〇〇特別会計」や「〇〇事業会計」と呼んで一般会計と分けています。

新公会計制度財務書類4表ではそれぞれ普通会計、単体会計、連結会計まで作成します。単体会計とは、普通会計と特別会計を合わせたもので、連結会計とは、単体会計、一部事務組合等及び第三セクターを合わせたものです。

なお、苫小牧港管理組合に関しては、北海道と共に規約に基づく経費負担を行っていることから一部事務組合として連結会計の対象となります。

■対象とする会計の範囲



※今回は普通会計及び単体会計の報告となります。

(2)作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である平成26年3月31日としました。ただし、出納整理期間における取引は、3月31日までに処理したものととしています。

3 財務書類4表の種類

(1) 貸借対照表(バランスシート:B/S)

年度末に保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。

①資産

学校、公園、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産

②負債

村債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

③純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財産

■貸借対照表 (B/S) の概略図

| 借方 (かりかた) | 貸方 (かしかた) |
|--------------------------------|--|
| 資 産 土地・建物 貸付金 現金、基金 等 | 負債 (将来負担) 地方債、債務負担行為額 退職手当引当金 等 |
| | 純資産 (これまでの世代負担) 国庫支出金、道支出金 一般財源等 |

「資産」＝「負債」＋「純資産」

借方と貸方が均衡 (バランス) します

■地方公共団体が貸借対照表を作成する意義

- ①資産、負債などのストック状況を示すことができます。
- ②資産の形成と税金など (一般財源、国・道からの補助金など) の投入の関係を明らかにできます。
- ③これまでの世代の負担と将来世代の負担の関係を明らかにできます。
- ④次のような近い将来の大量な資金需要に対する備えの必要性を明らかにできます。
 - イ) 借金 (地方債) 償還のための資金
 - ロ) 道路などのインフラ資産、建物設備の更新・大規模修繕のための資金
 - ハ) 職員の退職手当支給のための資金

(2)行政コスト計算書(P/L)

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを①人件費、②物件費、③経費、④業務関連費用、⑤移転支出に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、新地方公会計制度では、普通建設事業費や地方債償還費は資産の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、新地方公会計制度では、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

総行政コストを経常収益から差引いた純行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職給付引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③経費

委託料や使用料、手数料、広告料など

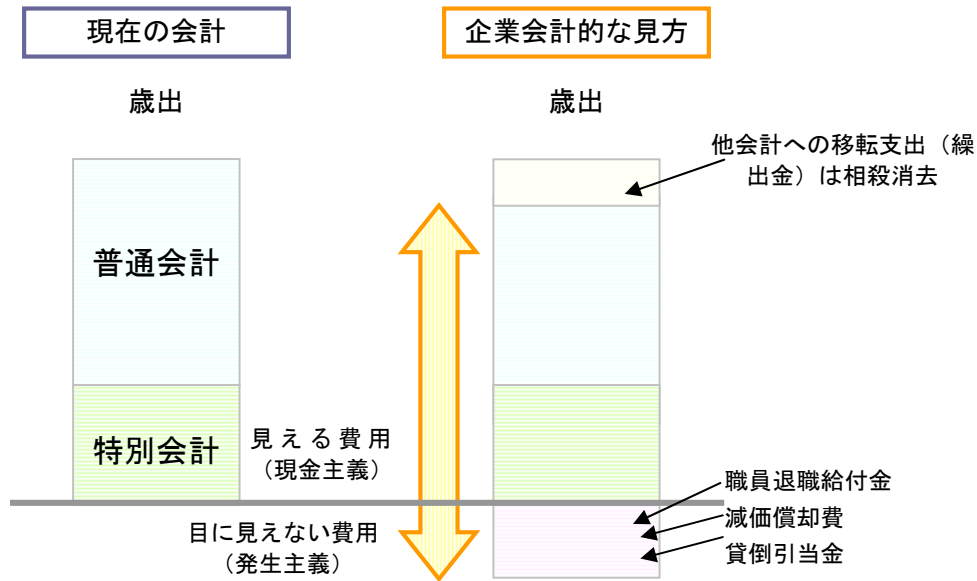
④業務関連費用

村債償還の利子、外郭団体の営業外支出など

⑤移転支出

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

■行政コストにみる現在の会計と企業的な見方の会計の違い



(3)純資産変動計算書(NW)

純資産（過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財産）が年度中にどのように増減したかを（イ）財源の変動、（ロ）資産形成充当財源の変動、（ハ）その他の純資産の変動に区分して表示したものです。

純資産変動計算書では、資産形成に当たり、これまでの世代が負担してきた部分を示す貸借対照表の純資産の部の1年間の増減がわかります。

(イ) 財源の変動

行政コスト計算書に計上されない財源の流出入を表します。

①財源の用途

村税や地方交付税などの一般財源や国・道補助金などの財源をどのようなものに使ったかを表します。

②財源の調達

財源をどのような収入で調達したかを表します。

(ロ) 資産形成充当財源の変動

財源を将来世代も利用可能な固定資産、長期金融資産にどの程度使ったかを表します。

①固定資産の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。

②長期金融資産の変動

基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

③評価・換算差額等の変動

固定資産や金融資産の当該年度に発生した評価益や評価損を表します。

(ハ) その他の純資産の変動

財源、資産形成充当財源の変動以外の変動を表します。

①開始時未分析残高の増減

基準モデル適用初年度の期首においては、純資産の区分や財源構成が不明確であるため、開始時点における純資産を一括して開始時未分析残高として処理します。

(4)資金収支計算書(キャッシュ・フロー計算書:C/F)

1年間の資金の増減を①経常収支、②資本的収支、③財務的収支に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表示したものです。

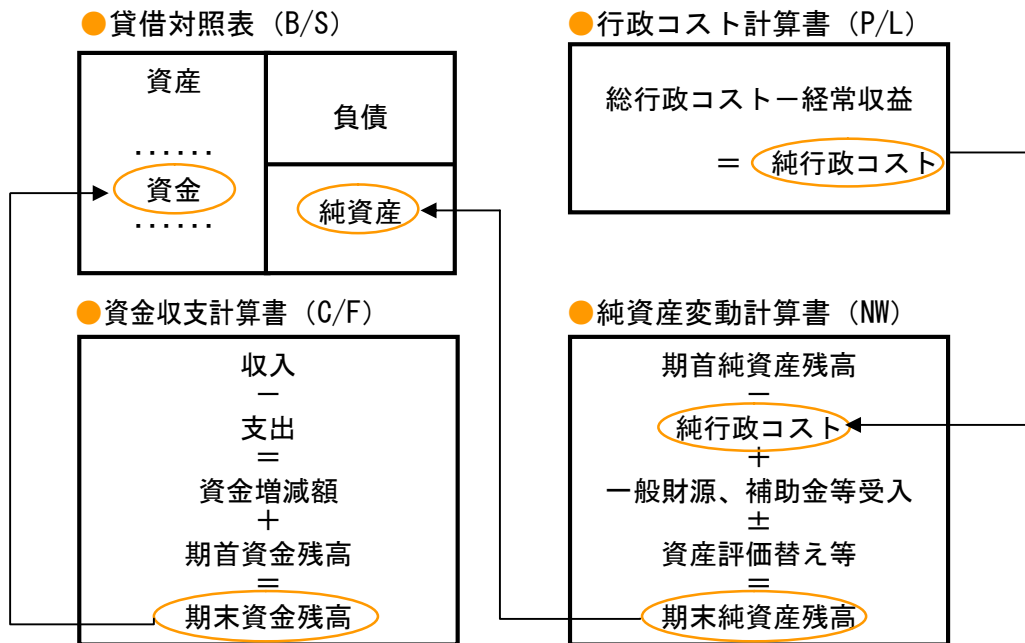
企業において作成されるキャッシュ・フロー計算書の「営業活動」の部分が「経常収支」となっています。

①経常的収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの

②資本的収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など

③財務的収支：村債、借入金などの収入、支出など

■財務書類 4 表の相関図



- 純資産変動計画書は、バランスシートの自己資金といえる、純資産の明細書です。
- 行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純行政コストの明細書になっています。

II 平成 25 年度 神恵内村財務諸表

1 貸借対照表(B/S)

(1)基準モデル表示貸借対照表(平成 26 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

| 借方 | | | 貸方 | | |
|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 勘定科目 | 普通会計 | 単体会計 | 勘定科目 | 普通会計 | 単体会計 |
| 1. 金融資産 | 1,950,971 | 1,962,554 | 1. 流動負債 | 162,249 | 178,189 |
| 資金 | 10,127 | 13,077 | 未払金等 | 0 | 0 |
| 金融資産(資金以外) | 1,940,844 | 1,949,477 | 賞与引当金 | 18,437 | 18,437 |
| 債権 | 131,862 | 140,496 | 公債(短期)等 | 143,812 | 159,752 |
| 有価証券 | 0 | 0 | 2. 非流動負債 | 1,582,616 | 1,799,261 |
| 投資等 | 1,808,981 | 1,808,981 | 公債等 | 1,196,524 | 1,413,169 |
| 2. 非金融資産 | 6,405,864 | 7,523,171 | 引当金 | 386,092 | 386,092 |
| 事業用資産 | 4,632,180 | 4,632,180 | その他の非流動負債 | 0 | 0 |
| インフラ資産 | 1,773,685 | 2,890,992 | 負債合計 | 1,744,865 | 1,977,450 |
| 繰延資産 | 0 | 0 | 純資産合計 | 6,611,971 | 7,508,276 |
| 資産合計 | 8,356,835 | 9,485,726 | 負債・純資産合計 | 8,356,835 | 9,485,726 |

(2)平成 23 年度～平成 25 年度対比貸借対照表(平成 26 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

| 借方 | | | | | 貸方 | | | | |
|--------|-----------|-----------|-----------|--------|---------|-----------|-----------|-----------|--------|
| 科目 | H25 | H24 | H23 | 対前年比 | 科目 | H25 | H24 | H23 | 対前年比 |
| 公共資産計 | 6,405,864 | 6,395,233 | 6,710,788 | 100.2% | 固定負債計 | 1,582,616 | 1,602,213 | 1,679,995 | 98.8% |
| 事業用資産 | 4,632,180 | 4,719,741 | 5,022,877 | 98.1% | 公債等 | 1,196,524 | 1,255,553 | 1,338,976 | 95.3% |
| インフラ資産 | 1,773,685 | 1,675,492 | 1,687,911 | 105.9% | 引当金 | 386,092 | 346,660 | 341,019 | 111.4% |
| 売却可能資産 | 0 | 0 | 0 | | その他 | 0 | 0 | 0 | |
| 繰延資産 | 0 | 0 | 0 | | 流動負債計 | 162,249 | 157,266 | 160,126 | 103.2% |
| 投資計 | 1,808,981 | 1,611,911 | 1,512,895 | 112.2% | 公債(短期)等 | 143,812 | 138,000 | 142,000 | 104.2% |
| 有価証券 | 0 | 0 | 0 | | 引当金 | 18,437 | 19,266 | 18,126 | 95.7% |
| 出資金等 | 15,510 | 15,510 | 15,510 | 100.0% | その他 | 0 | 0 | 0 | |
| 基金 | 1,793,471 | 1,596,401 | 1,497,385 | 112.3% | 負債計 | 1,744,865 | 1,759,479 | 1,840,121 | 99.2% |
| 流動資産 | 141,990 | 215,968 | 179,417 | 65.7% | 純資産 | 6,611,971 | 6,463,633 | 6,562,980 | 102.3% |
| 資金 | 10,127 | 84,050 | 46,062 | 12.0% | | | | | |
| 未収金等 | 131,862 | 131,918 | 133,356 | 100.0% | | | | | |
| 資産計 | 8,356,835 | 8,223,113 | 8,403,101 | 101.6% | 負債・純資産計 | 8,356,835 | 8,223,113 | 8,403,101 | 101.6% |

(4)貸借対照表の説明(数値は普通会計)

【資産の部】

①金融資産

年度末時点（出納整理期間終了後）における現金、3か月以内の短期投資、未収金、貸付金、有価証券、出資金、基金などの合計額

イ) 金融資産の内訳と数値根拠

| 勘定科目 | 金額(千円) | 根拠 |
|-----------|-----------|-----------------------------------|
| 未払金及び未払費用 | 0 | 当年度末。未払金・未払費用・買掛金と一致。官庁会計では発生しない。 |
| 前受金及び前受収益 | 0 | 当年度末。前受金及び前受収益と一致。官庁会計では発生しない。 |
| 賞与引当金 | 18,437 | 平成26年度6月支給期末・勤勉手当額×4ヵ月/6ヵ月。 |
| 預り金(保管金等) | 0 | 当年度末。預り金と一致。官庁会計では発生しない。 |
| 公債(短期) | 143,812 | 平成26年度公債償還予定額。 |
| 短期借入金 | 0 | 公債以外の一年以内償還借入金。 |
| その他の流動負債 | 0 | その他の流動負債。主にリース資産の翌年度支払い分を計上。 |
| 公債 | 1,196,524 | 平成26年度末時点における公債残高。 |
| 借入金 | 0 | 公債以外の借入金残高。 |
| 退職給付引当金 | 386,092 | 将来負担比率 A④5表の退職給付の額と一致。 |
| その他の引当金 | 0 | 修繕引当金等と一致。 |
| その他の非流動負債 | 0 | 上記以外の固定負債。主にリース資産の将来支払い分を計上。 |

※貸倒引当金

金銭債権に対する取立不能額。決算書における不納欠損額。

過去3か年分の平均不能欠損率(不能欠損額/収入未済額) × 収入未済額

②非金融資産

年度末時点における、金融資産以外の資産で固定資産や棚卸資産を言います。大きく以下の2種類に分かれます。

●事業用資産

資産形成のためにお金が使われ、将来の経済的便益の流入が見込まれる非金融資産、つまり、資産そのものが売却可能な資産をいいます。具体的には、庁舎、福祉施設、教育施設、普通財産など。

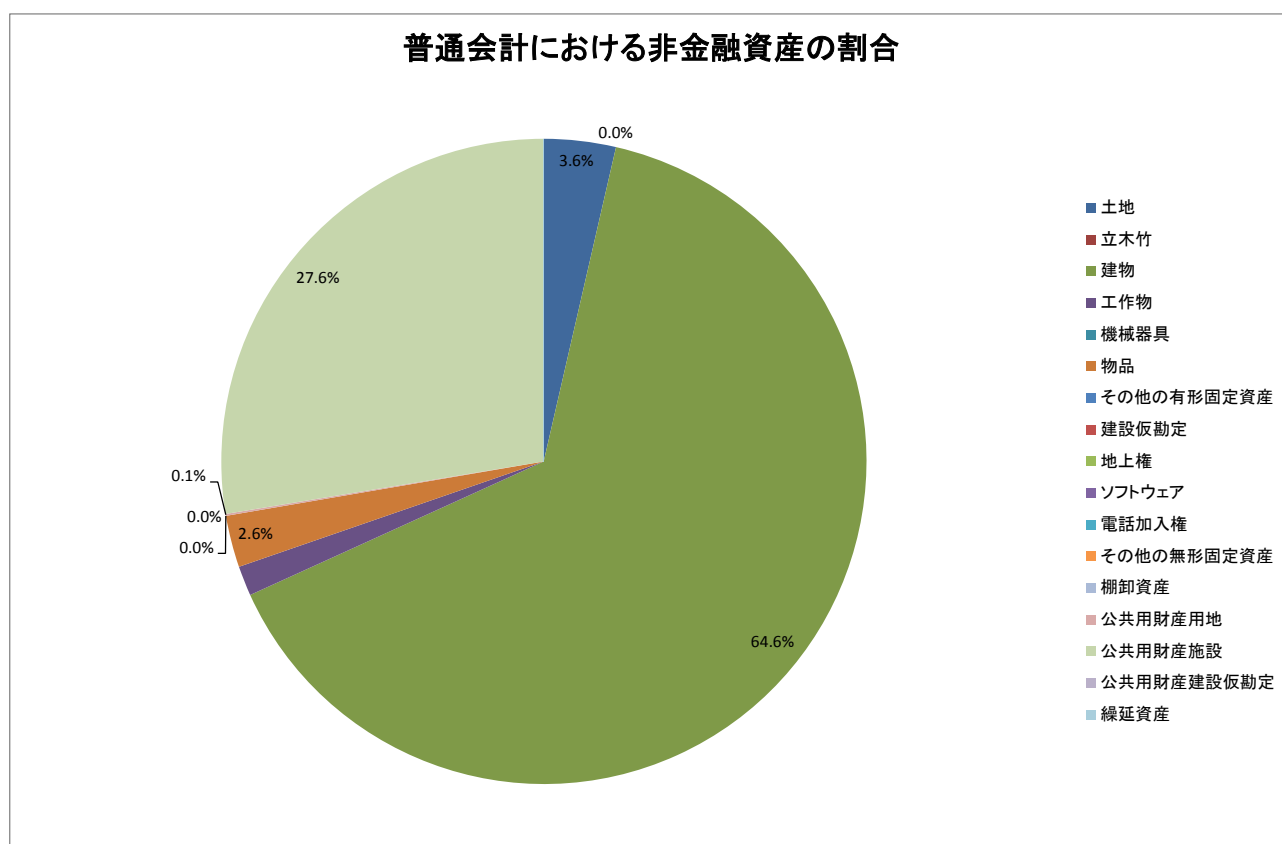
●インフラ資産

資産形成のためのお金が使われましたが、持っていて将来売却することができない、あるいは収入が発生して現金の流入が見込まれない非金融資産、つまり、事業に供しても、何らかの収益が得られることが不可能な資産をいいます。

具体的には道路、河川、公園、下水道施設など。

人口密集度が低い市町村においては、道路、河川整備などに係るインフラ資産が大きくなる傾向があります。

イ) 非金融資産の内訳



■固定資産の内訳（割合）

| 勘定科目 | 金額(千円) | 割合 |
|---------|-----------|-------|
| 土地 | 231,363 | 3.6% |
| 建物 | 4,139,042 | 64.6% |
| 工作物 | 98,320 | 1.5% |
| 物品 | 163,454 | 2.6% |
| 公共用財産用地 | 3,799 | 0.1% |
| 公共用財産施設 | 1,769,886 | 27.6% |

※参考：単体会計における固定資産の内訳（割合）

| 勘定科目 | 金額(千円) | 資産割合(%) |
|---------|-----------|---------|
| 土地 | 231,363 | 3.1% |
| 建物 | 4,139,042 | 55.0% |
| 工作物 | 98,320 | 1.3% |
| 物品 | 163,454 | 2.2% |
| 公共用財産用地 | 3,799 | 0.1% |
| 公共用財産施設 | 2,887,193 | 38.4% |

【負債の部】

①流動負債

貸借対照表基準日の翌日から起算して1年以内に弁済期限が到来する負債。

②非流動負債

1年超後に弁済期限が到来するものは非流動負債（固定負債）に計上されます。

■負債の内訳

| 勘定科目 | 金額(千円) | 根拠 |
|-----------|-----------|-----------------------------------|
| 未払金及び未払費用 | 0 | 当年度末。未払金・未払費用・買掛金と一致。官庁会計では発生しない。 |
| 前受金及び前受収益 | 0 | 当年度末。前受金及び前受収益と一致。官庁会計では発生しない。 |
| 賞与引当金 | 18,437 | 平成26年度6月支給期末・勤勉手当額×4ヵ月/6ヵ月。 |
| 預り金(保管金等) | 0 | 当年度末。預り金と一致。官庁会計では発生しない。 |
| 公債(短期) | 143,812 | 平成26年度公債償還予定額。 |
| 短期借入金 | 0 | 公債以外の一年以内償還借入金。 |
| その他の流動負債 | 0 | その他の流動負債。主にリース資産の翌年度支払い分を計上。 |
| 公債 | 1,196,524 | 平成25年度末時点における公債残高。 |
| 借入金 | 0 | 公債以外の借入金残高。 |
| 退職給付引当金 | 386,092 | 将来負担比率 A④5表の退職給付の額と一致。 |
| その他の引当金 | 0 | 修繕引当金等と一致。 |
| その他の非流動負債 | 0 | 上記以外の固定負債。主にリース資産の将来支払い分を計上。 |

【純資産の部】

①純資産

「財源」「資産形成充当財源」及び「その他の純資産」に区分して表示しています。
村税、国・道支出金など市が調達した償還不要の資金の蓄積額をいいます。

(5)普通会計貸借対照表から分かること

神恵内村では、これまでに83億5,684万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である66億1,197万円(79.1%)については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である17億4,487万円(20.9%)については、将来の世代が負担していくこととなります。

平成24年度と対比すると、資産が1.6%増加しています。この要因は基金の増加による(2億円)ものです。一方、負債については0.8%減少しております。

2 行政コスト計算書(P/L)

(1)基準モデル表示行政コスト計算書(平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

| 科目 | 普通会計 | 単体会計 |
|----------------|-----------|-----------|
| 1. 経常業務費用 | 1,261,587 | 1,324,191 |
| ①人件費 | 452,028 | 460,190 |
| ②物件費 | 521,324 | 530,639 |
| ③経費 | 268,157 | 304,035 |
| ④業務関連費用 | 20,077 | 29,327 |
| 2. 移転支出 | 334,532 | 341,328 |
| ①他会計への移転支出 | 64,068 | 4,094 |
| ②補助金等移転支出 | 216,990 | 283,447 |
| ③社会保障関係費等移転支出 | 52,781 | 52,781 |
| ④その他の移転支出 | 693 | 1,006 |
| 経常費用合計(総行政コスト) | 1,596,119 | 1,665,519 |
| ①業務収益 | 193,374 | 244,636 |
| ②業務関連収益 | 6,786 | 18,186 |
| 経常収益合計 | 200,159 | 262,823 |
| 純経常費用(純行政コスト) | 1,395,959 | 1,402,696 |

(2)基準モデル全科目表示普通会計行政コスト計算書(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：千円)

| 借方 | | 貸方 | |
|----------------|-----------|---------------|-----------|
| 勘定科目 | 普通会計 | 勘定科目 | 普通会計 |
| | | 純経常費用(純行政コスト) | 1,395,959 |
| 経常費用合計(総行政コスト) | 1,596,119 | 経常収益合計 | 200,159 |
| 1. 経常業務費用 | 1,261,587 | 経常業務収益 | 200,159 |
| ①人件費 | 452,028 | ①業務収益 | 193,374 |
| 議員歳費 | 16,620 | 自己収入 | 193,374 |
| 職員給料 | 262,148 | その他の業務収益 | 0 |
| 賞与引当金繰入 | -829 | ②業務関連収益 | 6,786 |
| 退職給付費用 | 39,432 | 受取利息等 | 1,356 |
| その他の人件費 | 134,657 | 資産売却益 | 0 |
| ②物件費 | 521,324 | その他の業務関連収益 | 5,430 |
| 消耗品費 | 152,753 | | |
| 維持補修費 | 18,941 | | |
| 減価償却費 | 329,568 | | |
| その他の物件費 | 20,063 | | |
| ③経費 | 268,157 | | |
| 業務費 | 4,639 | | |
| 委託費 | 237,277 | | |
| 貸倒引当金繰入 | 61 | | |
| その他の経費 | 26,181 | | |
| ④業務関連費用 | 20,077 | | |
| 公債費(利払分) | 19,630 | | |
| 借入金支払利息 | 0 | | |
| 資産売却損 | 0 | | |
| その他の業務関連費用 | 447 | | |
| 2. 移転支出 | 334,532 | | |
| ①他会計への移転支出 | 64,068 | | |
| ②補助金等移転支出 | 216,990 | | |
| ③社会保障関係費等移転支出 | 52,781 | | |
| ④その他の移転支出 | 693 | | |

(3)行政コスト計算書の説明(普通会計)

【経常費用】

| 0 金額(千円) 根拠 | | |
|---------------|---------|------------------------|
| ①人件費 | 452,028 | 人に係るコスト。議員報酬、職員俸給など。 |
| ②物件費 | 521,324 | 物に係るコスト。減価償却や消耗品など。 |
| ③経費 | 268,157 | その他の経費。賃借料や旅費交通費など。 |
| ④業務関連費用 | 20,077 | その他業務関連費。公債利息支払や返還金など。 |
| ⑤他会計への移転支出 | 64,068 | 特別会計への繰出金。 |
| ⑥補助金等移転支出 | 216,990 | 村から補助金や助成金として支払っているもの。 |
| ⑦社会保障関係費等移転支出 | 52,781 | 扶助費。 |
| ⑧その他の移転支出 | 693 | 公課費など。 |

①人件費

イ) 議員報酬

歳出1節「議員報酬」から議会議員の報酬分を計上しています。